第53期

事業報告書

平成15年4月1日――平成16年3月31日

財団法人オイスカが推進する「子供の森」計画

オカトー
岡藤商事株式会社

営業報告書　（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

Ⅰ．営業の概況

１．営業の経過および成果

経済環境

当期の米国経済は、雇用や財政の悪化が懸念されましたが、大統領選挙を意識した減税政策から個人消費が好調に推移したことに加え、堅調な住宅投資や企業の設備投資も活発化するなど低金利政策を背景に持続的な拡大基調を辿りました。

欧州経済は、当初は米国経済の拡大に支えられましたが、通貨高が内需の停滞につながり始めると個人消費が減退し、ユーロ圏全体で伸び悩みが顕在化しました。

アジア経済は、中国の経済成長が日本や韓国を初めとする域内貿易の拡大につながり、上向きの成長循環を持続しました。

わが国経済は、米国やアジア経済の拡大から輸出が増加し設備投資も活発化、雇用と所得環境にも改善の兆しがあらわれる中で個人消費が上向くなど、穏やかな回復基調へと転じつつあります。

業界環境

当期の商品先物取引業界は、場勘定決済期限の短縮化（Ｔ＋１）や、東京工業品取引所にクリアリング・システムが導入され、国際的な電子取引ネットワーク構築により市場のグローバル化が進展、市場制度改革では商品取引所法の改正に向けた一層の取組が進展するなど将来の市場拡大に向けて大きな前進が見られました。

また、新規上場商品関連では、東京工業品取引所、中部商品取引所に軽油が上場されました。

商品市況は、中国需要の拡大から一次産品価格を中心に上昇傾向を辿り、農産物市場が活況を呈したほか、中東情勢の混迷を背景に石油、金市場も注目され、全国市場売買高では、311,670千枚（前期比109.3%）となりました。

営業概況

以上のような状況下にあって当社は、相場変動に即した積極的、かつ柔軟な営業活動を展開しました結果、委託売買高は6,158千枚（前期比112.8%）となり、自己売買高を加えた当期総売買高は8,616千枚（同119.3%）となりました。

（主要商品の動向）

金市況は、イラク情勢がフセイン政権崩壊後も混迷した状況が続き、財政赤字拡大による米国のファンダメンタルズ悪化に焦点があてられる中で、米国の低金利継続から余剰資金が金市場へと流入、安定上昇を辿りました。

白金市況は、主な供給国である南アフリカの生産が伸び悩む一方で、自動車触媒向け需要や、中国での宝飾用需要の増加もあり上昇基調となりました。

アルミニウム市況は、中国の需要拡大を背景に、アルミ素材原料を含めた世界的な需給ひっ迫見通しが広がり、堅調に推移しました。

原油市況は、秋口にかけて円高を背景に下落する場面もありましたが、依然としてイラクからの原油供給が安定せず、経済成長を背景に中国の輸入が高水準を維持したこともあり、高止まりの傾向が続きました。

ガソリン市況は、円高を背景に一時的には軟調地合いが目立ちましたが、概ね原油に追随した堅調な推移を辿り、中国の内需拡大による製品輸出削減がアジア地域の製品高へと波及し、下支えられる局面も見られました。

灯油市況は、原油に連動する動きとなりましたが、冬場の需要期本番を前に暖冬予想から需給調整を実施した結果、予期せぬ寒波の到来によって需給が急速にひっ迫化し、上昇に転じる場面も見られました。

ゴム市況は、中国の自動車生産の増加を受けて、天然ゴムの消費量が急増する中、消費増加ペースが生産の伸びを上回るとの見方から、堅調地合いとなりました。

とうもろこし市況は、米国の収穫が大豊作となったことで、夏場には一時的に先安観が強まりましたが、中国の輸出減少見通しが世界需要の改善期待につながり反発、大豆市況の上昇にも追随して堅調な推移となりました。

輸入大豆市況は、米国産大豆が夏場の高温乾燥気候を受けて大幅な減産となったことから、秋口より上昇基調が鮮明化、その後も米国の飼料需要が底堅く推移したことや中国の買付け期待が膨らみ、堅調な推移が続きました。

小豆市況は、当初は中国小豆の供給過剰感から伸び悩みましたが、輸入成約難が伝えられるに伴い、秋口から反発に転じました。

砂糖市況は、恒常的な供給過剰感から下落しましたが、期末にかけては、アジア地域での需給の引き締まりや海上運賃の高止まりを背景に、堅調に推移しました。

コーヒー市況は、アラビカは、世界的な在庫過剰感を背景に伸び悩みましたが、ブ

ラジルの減産見通しを受けて、期末にかけて上昇する場面も見られました。ロブスタは、供給過剰感を背景に、概ね横ばいの推移となりました。

損益状況

当期の損益につきましては、営業損益では当社の主力商品である貴金属市場が前年に引き続き活況を呈し、受取手数料は9,019,140千円（前期比98.8%）となり好調を持続いたしました。

また、売買損益は460,545千円（同55.3%）の利益を計上いたしました。その結果、営業収益は9,920,087千円（同97.4%）となりました。

販売費および一般管理費については、経営のさらなる合理化を目指したシステム関連費用の増加により8,949,482千円（前期比100.9%）となりました。

営業外損益では、営業外収益298,039千円（前期比84.6%）、営業外費用267,937千円（同77.1%）となりました。

特別損益は特別損失410,228千円となりました。

以上の結果、営業利益970,604千円（前期比73.5%）、経常利益1,000,706千円（同75.5%）となり、当期純利益は246,319千円（同39.4%）となりました。

設備投資の状況

設備投資につきましては、営業に影響をおよぼす重要な事項はありません。

資金調達の状況

平成15年５月に無担保社債500,000千円、同じく９月に無担保社債500,000千円および11月に無担保社債300,000千円を発行いたしました。

２．今後の見通しと対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、好調な輸出に支えられた製造業を中心に民間企業の業績改善が見受けられるものの、中東情勢の悪化に端を発した世界的規模のテロ拡大懸念、米国における大統領選挙結果の影響による政策変更の可能性など海外の不安定要素も多く、個人所得や雇用環境はいまだ厳しいことから、本格的な景気回復には依然として不透明感を残しております。

商品先物取引業界におきましては、テロなどの有事に対する懸念や米国の低金利政策を背景に貴金属市場が活況を呈し、農産物市場も需給ひっ迫感や中国の買付けなどによって取引が活発化した結果、全国市場売買高は過去最高を記録するなど引き続き活況を呈しております。一方、外国企業や証券業者の業界参入が見受けられることや平成17年１月より実施される委託手数料完全自由化により企業競争の激化や業界再編の動きが出ることも予想されます。

こうした環境下にあって当社は、コンプライアンスの徹底を含めた顧客サービスの充実と預かり資産の恒常的な積み増しを図ることで、顧客の信頼確保と強固な財務基盤を構築することが重要な課題だと考えております。インターネット取引ツールの機能強化と利便性の向上を図り、人材の活性化を通じた機動的で柔軟な営業体制を整えることにより競争力を高め、商品ファンド、商品先物取引、外国為替証拠金取引等の商品ラインナップを通じて、お客様の投資ニーズに合わせた資産運用のツールとアドバイスを提供することで投資家層を拡大し、安定した収益体制を確立してまいります。

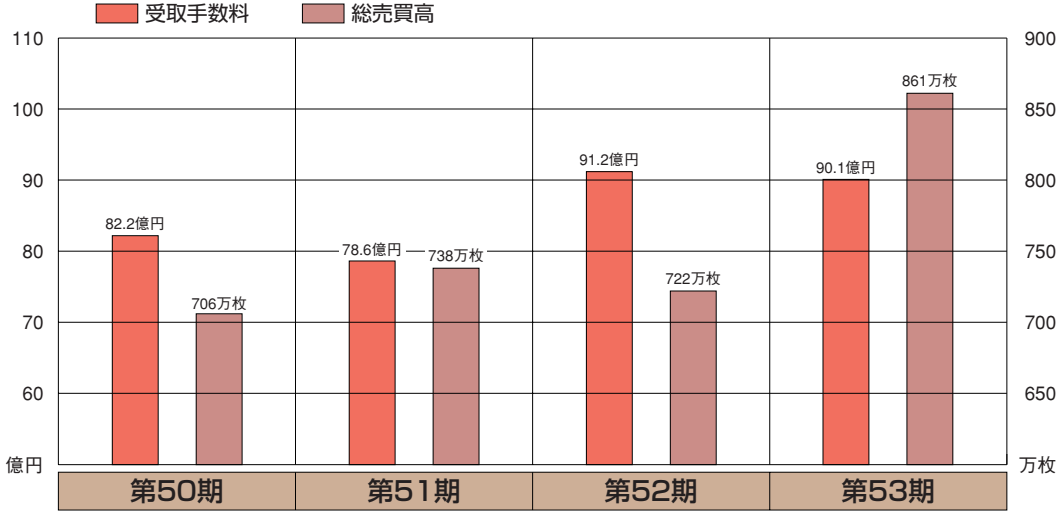
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

3．営業成績および財産の状況の推移

項目＼期別	第 50 期 平成13年 3 月期	第 51 期 平成14年 3 月期	第 52 期 平成15年 3 月期	第 53 期 平成16年 3 月期
営業収益 （うち受取手数料）	8,709,490千円 （8,229,549）	7,248,715千円 （7,867,699）	10,188,788千円 （9,125,807）	9,920,087千円 （9,019,140）
当期純利益	△139,002千円	△835,884千円	624,625千円	246,319千円
1株当たり当期純利益	△13.94 円	△83.88 円	59.17 円	22.62 円
総資産	45,240,942千円	48,943,959千円	55,444,464千円	63,688,062千円
純資産	15,922,690千円	14,824,132千円	15,039,012千円	15,751,578千円
1株当たり純資産	1,597.85 円	1,487.72 円	1,506.18 円	1,670.27 円

（注）1．第53期より、改正後の商法施行規則に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は、「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
2．1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、1株当たり情報については、第51期は自己株式数を控除して算出しております。
第52期から、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
3．第52期の受取手数料9,125,807千円は、当社の主力商品である貴金属・ゴム市場が活況を呈したことによるものであります。また、第53期の営業収益につきましては、前記の「営業の経過および成果」に記載のとおりであります。総資産の増加は、預り委託証拠金の増加によるものであります。

受取手数料および総売買高の推移



Ⅱ．会社の概況（平成16年3月31日現在）

1．主要な事業内容

商品先物取引事業

商品先物取引事業は商品先物市場における受託売買業務、自己売買業務であり、その主な内容および市場加入状況は次のとおりであります。

① **受託売買業務**

商品取引所において顧客の注文に従って売買を執行する業務

② **自己売買業務**

当社が自己の計算において売買を行う業務

③ **取引所加入状況**

イ．国内

加入取引所	商品市場
東京工業品取引所	ゴム市場、貴金属市場、アルミニウム市場、石油市場
東京穀物商品取引所	農産物市場、砂糖市場
横浜商品取引所	農産物市場、繭糸市場
中部商品取引所	石油市場
大阪商品取引所	ゴム市場、綿糸市場、アルミニウム市場、天然ゴム指数市場、ニッケル市場
関西商品取引所	農産物市場、砂糖市場、繭糸市場、農産物・飼料指数市場、水産物市場

ロ．海外

加入取引所
シンガポール商品取引所(会　員)
シンガポール取引所(電子取引会員)
ニューヨークマーカンタイル取引所(コメックス部門会員)
シドニー先物取引所(持　分)
シカゴマーカンタイル取引所(持　分)
臺灣期貨交易所(持　分)

2．事業所の状況

(1) 主要な商品先物取引受託の店舗

本　　店　大阪市中央区本町三丁目２番11号
東　京　店　東京都中央区新川二丁目12番16号
新　宿　店　東京都新宿区西新宿二丁目３番１号
名古屋店　名古屋市中区栄二丁目３番１号
その他15店舗

(2) 海外事務所

ニューヨーク駐在員事務所

3．株式の状況

(1) 株式の数

会社が発行する株式の総数　27,000,000株
発行済株式の総数　9,965,047株

(2) 株 主 数

851名（前期末比　35名減）

(3) 大 株 主（上位10名）

大株主名	当社への出資状況		当該大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
加藤雅一	1,479 千株	15.77 %	— 千株	— %
岡藤商事従業員持株会	970	10.35	—	—
加藤多恵子	915	9.76	—	—
丸福証券株式会社	610	6.51	15	0.21
ファーストファイナンス株式会社	604	6.44	—	—
万洋興産株式会社	582	6.21	—	—
鶴巻夕紀子	215	2.29	—	—
加藤丈博	197	2.10	—	—
加藤貴久	197	2.10	—	—
岡三ホールディングス株式会社	169	1.80	2,626	1.33

（注）当社は自己株式549千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

① 取得株式

当営業年度中に取得した自己株式

普通株式　546,000株

取得価額の総額　257,418千円

② 処分株式

当期中に処分したものはありません。

③ 決算期における保有株式

普通株式　549,466株

4．従業員の状況

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	343 名	19名減	37.3 歳	12.9 年
女性	146	5名増	26.2	3.8
合計	489	14名減	34.0	10.2

5．主要な借入先の状況

借入先	借入額	当該借入先の当社への出資状況	
		持株数	議決権比率
株式会社三井住友銀行	644,502 千円	— 千株	— %
株式会社りそな銀行	585,000	—	—
株式会社みずほ銀行	583,500	—	—

6．企業結合の状況

(1) 重要な子会社の状況およびその他の重要な企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会　社　名	資　本　金	当社の議決権比率	主 要 な 業 務 内 容
オカトーショウジ　シンガポール プライベート　リミテッド	千S$ 3,750	% 100.0	シンガポールにおける商品先物取引事業
岡藤情報サービス株式会社	千円 400,000	% 100.0	コンピュータソフトウエアの開発、販売 情報システムの企画、設計、 情報処理、情報提供
サン・キャピタル・マネジメント株式会社	千円 425,600	% 94.4	商品先物取引事業

(注) S$は、シンガポールドルであります。

② 子会社以外の連結対象会社の状況

会　社　名	資　本　金	当社の議決権比率	主 要 な 業 務 内 容
オカトーインベストメント マネジメント株式会社	千円 150,000	% 49.0	商品投資顧問業

(2) 企業結合関係の経過

サン・キャピタル・マネジメント株式会社は、財務内容改善のため平成16年３月30日付で第三者割当増資により200,600千円増加し資本金を425,600千円としました。

なお、当社の議決権比率は3.5%増加しました。

(3) 企業結合の成果

連結対象子会社は上記(1)－①および②に記載の４社であります。

当期の連結営業収益は、10,753,642千円となりました。また、連結当期純利益は、307,357千円となりました。

7．取締役および監査役

地　　位	氏　　名	担当または主な職業
代表取締役社長	加　藤　雅　一	
代表取締役副社長	松　谷　圭　輔	
取締役副社長	馬　場　重　久	営業本部長兼西部管轄長兼通信取引部長
常務取締役	中　村　紀　夫	法人部担当兼法人部長
常務取締役	新　越　雄　作	東京店長
常務取締役	林　田　　清	業務部担当兼業務部長
取　締　役	疇　地　純　一	東京店副店長
取　締　役	松　井　政　彦	管理本部長兼国際部担当兼財務部長兼危機管理室長
取　締　役	藤　本　宜　弘	新宿店長
取　締　役	鈴　木　　均	本店長
常勤監査役	山　口　晃志郎	
常勤監査役	堀　　昌　文	
監　査　役	近　藤　史　朗	

（注）1．監査役山口晃志郎、堀昌文ならびに近藤史朗の３氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

2．当営業年度中の取締役・監査役の異動

(1)　就　任

平成15年６月27日開催の第52回定時株主総会において、鈴木均氏が取締役に選任され就任いたしました。

3．決算期後の平成16年４月１日付の異動

氏　　名	地位および担当または主な職業	
	異　動　後	異　動　前
馬　場　重　久	取締役副社長 営業本部長兼西部管轄長	取締役副社長 営業本部長兼西部管轄長兼通信取引部長
中　村　紀　夫	常務取締役 法人部担当	常務取締役 法人部担当兼法人部長

Ⅲ．決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

（注）本営業報告書の記載金額・株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

貸借対照表

（平成16年３月31日現在）

科目	金額	科目	金額
資産の部	**63,688,062** 千円	**負債の部**	**47,936,484** 千円
流動資産	**46,223,561**	**流動負債**	**43,145,204**
現金・預金	30,820,823	委託者未払金	1,809,688
委託者未収金	655,494	短期借入金	1,139,102
有価証券	446,303	一年以内償還予定の社債	460,000
商品	388,084	未払法人税等	246,483
前払費用	4,132	未払消費税等	34,754
保管有価証券	5,438,673	預り委託証拠金	38,002,078
差入保証金	3,670,220	未払金	298,434
商品取引責任準備預託金	796,545	賞与引当金	321,046
委託者先物取引差金	2,993,824	預り金	217,599
未収入金	329,809	その他の流動負債	616,015
繰延税金資産	522,171		
その他の流動資産	182,078		
貸倒引当金	△ 24,600	**固定負債**	**3,994,733**
固定資産	**17,464,501**	社債	1,090,000
有形固定資産	**5,475,548**	長期借入金	843,900
建物	2,720,360	長期借入有価証券	1,800,000
車両	10,545	退職給付引当金	256,296
器具及び備品	263,999	その他の固定負債	4,537
土地	2,480,642	**特別法上の準備金**	**796,545**
無形固定資産	**648,296**	商品取引責任準備金（商品取引所法第136条の22）	796,545
電話加入権	72,979		
ソフトウエア	353,483		
ソフトウェア仮払金	214,020		
その他の無形固定資産	7,813	**資本の部**	**15,751,578**
投資その他の資産	**11,340,656**	**資本金**	**3,484,864**
投資有価証券	2,705,772	**資本剰余金**	**1,965,719**
子会社株式	1,674,281	資本準備金	1,965,719
出資金	262,980	**利益剰余金**	**12,889,190**
長期特定金銭信託等	2,536,105	利益準備金	871,216
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1,278,456	任意積立金	11,315,000
長期差入保証金	889,714	別途積立金	11,315,000
長期前払費用	62,098	当期未処分利益	702,974
投資不動産	27,454	**土地再評価差額金**	△ **2,241,241**
会員権	331,553	**株式等評価差額金**	△ **88,287**
繰延税金資産	601,760	**自己株式**	△ **258,667**
再評価に係る繰延税金資産	1,557,473		
その他の投資その他の資産	216,205		
貸倒引当金	△ 803,200		
資産合計	**63,688,062**	**負債・資本合計**	**63,688,062**

損益計算書

（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）

科目			金額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	千円	9,920,087 千円
		商品先物取引事業収益		9,816,025
		受取手数料	9,019,140	
		売買損益	460,545	
		その他	336,339	
		その他の営業収益		104,061
		営業費用		8,949,482
		販売費及び一般管理費	8,949,482	
		営業利益		970,604
	営業外損益の部	営業外収益		298,039
		受取利息	9,474	
		受取配当金	61,761	
		有価証券売却益	4,776	
		組合事業投資利益	170,512	
		その他の営業外収益	51,514	
		営業外費用		267,937
		支払利息	150,140	
		社債発行費償却	36,987	
		貸倒引当金繰入額	10,956	
		その他の営業外費用	69,853	
	経常利益			1,000,706
特別損益の部	特別損失			410,228
		商品取引責任準備金繰入	198,801	
		固定資産売却損	1,754	
		固定資産除却損	9,073	
		子会社株式評価損	200,600	
税引前当期純利益				590,477
法人税、住民税及び事業税			437,752	
法人税等調整額			△ 93,594	344,158
当期純利益				246,319
前期繰越利益				456,655
当期未処分利益				702,974

注記事項

当社の貸借対照表および損益計算書は、「商法施行規則」（平成14年法務省令第22号・最終改正平成15年９月22日法務省令第68号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成５年３月３日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、貸借対照表および損益計算書の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により評価しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法により評価しております。

２．たな卸資産の評価基準および評価方法

商　　品……先入先出法による原価法により評価しております。

３．特定金銭信託等を構成する信託財産の評価基準および評価方法

特定金銭信託等を構成する信託財産…時価法により評価しております。

４．デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

５．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

無形固定資産……定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……定額法を採用しております。

６．繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

７．引当金および特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金……委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（680,280千円）については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法によりそれぞれ発生の会計年度から費用処理しております。

商品取引責任準備金……商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。

8．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9．ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法……金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。
ヘッジ方針……金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
ヘッジ有効性評価の方法……金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

10．その他
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1．担保に供している資産は、

建物	2,365,512千円、
土地	2,444,547千円、
投資有価証券	1,179,720千円であります。

2．子会社に対する金銭債権・債務は、

短期金銭債権	297,581千円、
長期金銭債権	81,425千円、
短期金銭債務	638,646千円であります。

3．保証債務は、338,115千円であります。

4．有形固定資産の減価償却累計額は、1,281,569千円であります。

5．貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機周辺機器および車両等については、リース契約により使用しております。

（損益計算書関係）

1．子会社からの営業収益は、56,665千円、
子会社への営業費用は、843,134千円であります。

2．営業外収益の「その他」は、

団体定期保険剰余金分配金	20,735千円、
家賃収入	9,428千円、
金地金リース料	5,769千円、
その他	15,581千円であります。

3．営業外費用の「その他」は、

取引所会員脱退費用	26,250千円、
証券代行事務取扱手数料	5,377千円、
支払保証料	4,888千円、
その他	33,338千円であります。

4．1株当たり当期純利益は、22円62銭であります。

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、つぎのとおりであります。

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車　　両	44,001 千円	24,970 千円	19,030 千円
器具及び備品	1,017,852	471,814	546,037
合　　計	1,061,853	496,785	565,068

2．未経過リース料期末残高相当額

1　年　内	242,206千円
1　年　超	341,178千円
合　計	583,385千円

3．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	234,007千円
減価償却費相当額	217,910千円
支払利息相当額	22,529千円

4．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	131,629千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	206,111千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	104,511千円
商品取引責任準備金損金不算入額	326,583千円
受託債務補償基金負担金損金不算入額	19,624千円
会員権評価損否認	83,804千円
出資金評価損否認	13,207千円
株式等評価差額金	61,352千円
子会社株式評価損否認	142,926千円
未払事業税否認	21,392千円
未払金否認	3,787千円
その他	9,002千円
繰延税金資産の純額	1,123,932千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

法定実効税率	42.00%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.67%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.21%
住民税均等割等	3.43%

税率変更に伴う調整額	△2.29%
法人税等の更正決定に伴う調整額	5.75%
その他	1.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.28%

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項（平成16年３月31日現在）

イ．退職給付債務	△1,224,129千円
ロ．年金資産	454,344千円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△769,785千円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	498,872千円
ホ．未認識数理計算上の差異	14,617千円
へ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	―千円
ト．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋へ）	△256,296千円
チ．前払年金費用	―千円
リ．退職給付引当金（ト－チ）	△256,296千円

（注）上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算出した当社の年金資産額は、全国商品取引業厚生年金基金1,693,056千円であります。

3．退職給付費用に関する事項（自平成15年４月１日 至平成16年３月31日）

イ．勤務費用	80,142千円
ロ．利息費用	31,034千円
ハ．期待運用収益	△14,765千円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	45,352千円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	19,775千円
へ．過去勤務債務の費用処理額	―千円
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋へ）	161,538千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	3.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	５年（発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の会計年度から費用処理しております。）
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	15年

利益処分

摘　　要	金　　額	
当期未処分利益	円	702,974,610 円
これを次の通り処分します。		
配当金	141,233,715	
1株につき　15.0円		
役員賞与金	25,000,000	
（うち監査役賞与金）	（2,500,000）	
		166,233,715
次期繰越利益		536,740,895

事業所

本店	541-0053	大阪市中央区本町三丁目２番11号 TEL　06（6261）7671
東京店	104-0033	東京都中央区新川二丁目12番16号 TEL　03（3552）0211
新宿店	163-0911	東京都新宿区西新宿二丁目３番１号 TEL　03（3345）7020
名古屋店	460-0008	名古屋市中区栄二丁目３番１号 TEL　052（202）7311
八重洲支店	104-0031	東京都中央区京橋二丁目７番14号 TEL　03（3538）0431
赤坂支店	107-0052	東京都港区赤坂四丁目１番30号 TEL　03（3583）2161
池袋支店	171-0014	東京都豊島区池袋二丁目14番２号 TEL　03（3985）1431
西新宿支店	160-0023	東京都新宿区西新宿六丁目12番１号 TEL　03（5909）5381
渋谷支店	150-0044	東京都渋谷区円山町５番５号 TEL　03（3770）2761
横浜支店	221-0056	横浜市神奈川区金港町６番３ TEL　045（453）9371
名古屋タワーズ支店	450-6044	名古屋市中村区名駅一丁目１番４号 TEL　052（569）6320
京都支店	600-8008	京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町８番 TEL　075（252）2500
新大阪支店	532-0003	大阪市淀川区宮原四丁目３番12号 TEL　06（6397）7801
梅田支店	530-0004	大阪市北区堂島浜一丁目４番16号 TEL　06（4796）8831
なんば支店	542-0076	大阪市中央区難波四丁目４番１号 TEL　06（4396）8261
堺支店	590-0985	堺市戎島町四丁45番地の１ TEL　072（224）6111
岡山支店	700-0904	岡山市柳町一丁目１番１号 TEL　086（224）0111
広島支店	730-0031	広島市中区紙屋町二丁目１番22号 TEL　082（244）5131
福岡支店	810-0001	福岡市中央区天神一丁目９番17号 TEL　092（761）2135

株主メモ

営業年度	４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	６月
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金　３月31日 中間配当金　９月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目４番４号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町１番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	（住所変更等用紙のご請求）　0120-175-417 （その他ご照会）　0120-176-417
（インターネットホームページURL）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/iindex.html
同取次所	住友信託銀行株式会社　全国本支店
１単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞